

## 可処分所得(1)

趙 玉亮

今回から、米国における消費関連の経済指標を取り上げて連載する。初回は可処分所得にしたい。

から大きな影響を受けている。もう一つは、可処分所得の実際の消費能力を確認するには、名目と実質を分けて見ることである。

### 可処分所得の概念

米国 GDP に占める個人消費の割合は約3分の2という高い水準にあり、家計収入の側面から消費の能力を示す指標として、可処分所得はよく使われている。可処分所得とは、個人や世帯の収入から、税金や社会保険料など支払い義務のある非消費支出を差し引いたもので、実際に処分可能な所得を表すものである。また、可処分所得から、日常生活での各種公共料金の支払い、生活必需品の購入、住居費・交通費・教育費・通信費等の消費支出を差し引いた残りが貯蓄となるため、可処分所得と収入、貯蓄との関係は次の(1)(2)式で表すことが出来る。

$$\text{可処分所得} = \text{収入} - \text{非消費支出} \quad (1)$$

$$\text{可処分所得} = \text{消費支出} + \text{貯蓄} \quad (2)$$

可処分所得を用いて消費の状況を確認する際、2つのことに注意する必要がある。一つ目は、可処分所得の水準は税制

### 実質可処分所得の伸び悩み

前回リセッション以降、米国における一人あたりの実質可処分所得は伸び悩んでいる。図表1が示すように、名目一人当たり可処分所得は右肩上がりで増え続け、09年7月の3.6万ドルから足元の4.1万ドルへと0.5万ドル増加したが、物価上昇を加味した実質一人当たり可処分所得(09年基準価格)では0.2万ドルしか増えなかった。同期間で名目一人当たり可処分所得の増加率は2.4%であるが、約1%台の物価上昇を除くと実質は0.8%しかない。一方で、03年7月~07年6月までの実質可処分所得の増加率は2.1%であった。

収入の大部分は給与が占めているため、この実質可処分所得の伸び悩みは、主に名目賃金上昇の水準低下によるものであると考えられる。金融危機以前、米国では時間当たりの名目賃金上昇率が3~4%だったのに対し、10年から足元までは2.0%を中心に推移している。

このように、米国経済が回復を続けている中、一般人にとっては、名目可処分所得が増加しているが、実質の手取り収入は僅かな増加にとどまっており、停滞感が強い。今後、米国消費の本格的な回復やその持続性を見極める上で、賃金上昇の加速による可処分所得の増加が焦点となる。

(千ドル) 図表1 一人当たり可処分所得(名目と実質)

